事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	352	まえがわ隣保館事業	会計	01	一般会計
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
			項	03	同和行政費
			目	02	隣保館費
施策	3	隣保館事業の充実	細目	102	隣保館事業経費
			細々目	04	まえがわ隣保館事業経費

基本計画該当頁	151	行革大綱の重点事項番号	
担当部課 コード	070700	評価者氏名	北川幹洋
担当部課 名称	人権政策部いがまち人権センター	連絡先	45 － 4482（内線）

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	地域住民を中心とした市民 （※対象件数　640　）	地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行うことにより、広報活動や交流事業などを通じ周辺地域との連携が図れ偏見や差別意識の解消につながる。

根拠法令・要綱等	同和対策審議会答申・社会福祉法・隣保館設置運営要綱
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	

事業内容	・各種相談事業：地区住民を対象に人権種相談事業を実施し、地区住民の生活向上を図る。 ・地域福祉事業：地区高齢者を対象にデイサービスを実施し、地区内の福祉対策を確立する。 ・啓発及び広報活動事業：地区広報紙し、地区全域に人権問題の情報を発信し、地区住民自らが部落問題をはじめあらゆる差別問題の解決の人権リーダーの育成を図る。 ・地域交流事業：地区住民と周辺地域住民を対象に、各種教室を開設し、地区内外が協働した部落問題やあらゆる差別問題の解決に向けた取り組みを拡大する。 ・解放講座事業：全市民を対象に部落問題をはじめあらゆる差別問題について、年間4回講座を開設し、「人権・反差別・平和」の人権意識の向上を図る。 ・委託事業として解放講座を年4回開催。	状況変化等	・各種相談事業については、経済不況のあおりを最先端で受け、特に生活福祉相談、就労相談が比重が大きく、今後とも自立支援施策として必要である。 ・ミニデイサービス事業については、高齢化が進み、外出の機会が少なくなる現状において、健康教室の病気予防や痴呆防止のサービスを行い、また地区のコミニュティーの機会・場として必要である。 ・啓発及び広報活動事業については、「すいしん」により、現在の部落を取り巻く状況や社会変化の情報を提供することにより、地区住民の生活と結びつけることができ、「すいしん」を媒体とした反差別の意識を定着させることができる。 ・地域交流事業については、近隣自治区との交流を活発化することにより、反差別の意識が拡大しともに部落問題をはじめあらゆる差別問題の解決に向けた取り組みが協働で推進される。 ・解放講座事業については、あらゆる人権問題についての情報を発信することにより、差別問題を身近なものとして捉えることができる。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	☑ 直営　☐ 指定管理　☐ 民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	14人中9人（児童館・教育集会所兼務含む）人
3 年間運営費	7,071 千円
4 市内の類似施設	ライトピアおおやまだ・寺田市民館・下郡市民館・八幡市民館・青山文化センター

事業実績

活動指標	単位	実績値 H19	実績値 H20	目標値 H21	目標値 H22
各種相談回数	回	目標 120 実績 59	目標 200 実績 606	500	550
地域福祉事業・地域交流事業回数	回	目標 24 実績 24	目標 24 実績 26	28	28
解放講座参加者数	回	目標 4 実績 4	目標 4 実績 4	4	4

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H19	実績値 H20	目標値 H21	目標値 H22
・地域福祉事業及び地域交流事業の参加者数	高齢者の増加に伴い福祉のニーズも多様化傾向にある。差別のない安全安心な生活が送れるよう一人でも多くの人が参加して、福祉の向上と交流の広がりを図るために参加回数を指標とした。	人	目標 4825 実績 4788	目標 4,884 実績 8,298	7,600	7,650
・解放講座の参加者数	部落問題をはじめあらゆる差別問題を取り上げ、多くの市民に人権意識の向上を図るため参加者数を指標とした。	回	目標 4 実績 4	目標 4 実績 4	4	4

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	・各種隣保館事業については、住民が相談しやすい窓口・だれもが集えるセンターになるよう工夫し住民が安心して暮らしていける環境づくりを進めるために行う。 ・解放講座については、市民の人権意識の向上を図るためより広域的に進めたい。
有効性	3	・地域福祉事業及び地域交流事業については、地区の高齢者が増加しているが参加者は、定着している現状である。住民に事業の周知を徹底したい。 ・解放講座についても、参加者が定着している現状があり、部落問題の解決のためにより多くの市民が関心を持ち認識してもらえるよう内容や啓発を精査する必要がある。
達成度	4	・達成できた。
効率性	3	・物件費では、需用費関係を中心に削減に努めている。また、補助費関係では、寄付金等の見直しもあり、1割程度削減している。しかし、サービス提供者が増加している一方、現在のコストを維持しながら取り組むことで効率性が確保できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	・地区住民の相談しやすい体制の見直しを早急に行う。 ・解放講座の啓発及び参加呼びかけ対象者の選定 ・隣保館事業のより一層の充実。特に高齢者対策の充実

進捗状況

年度	平成19年度 決算内容	平成20年度 決算内容	平成21年度 計画内容	平成22年度 計画内容	平成23年度 計画内容	平成24年度 計画内容
委託						
工事						
進捗率（%）						
事業内容（事業内容 数量 単位 金額）	報酬 2,060 報償費 2,284 需用費 1,335 委託料 4 回 400 活動助成金 4 団体 538 その他 1,454	報酬 2,060 報償費 2,081 需用費 1,046 委託料 4 回 320 活動助成金 4 団体 414 その他 1,247	報酬 2,060 報償費 2,059 需用費 1,167 委託料 4 回 320 活動助成金 4 団体 364 その他 1,101	報酬 2,100 報償費 2,060 需用費 1,170 委託料 4 回 320 活動助成金 4 団体 364 その他 1,110	報酬 2,150 報償費 2,060 需用費 1,175 委託料 4 回 320 活動助成金 4 団体 364 その他 1,110	報酬 2,200 報償費 2,059 需用費 1,180 委託料 4 回 320 活動助成金 4 団体 364 その他 1,101
事業費計(A)	Σ 8,071	Σ 7,168	Σ 7,071	Σ 7,124	Σ 7,179	Σ 7,224
事業投入人員 人件費(B)	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400
フルコスト（A）＋（B）	22,471	21,568	21,471	21,524	21,579	21,624

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
(A)	事業費	8,071	7,168	7,071	7,124	7,179	7,224
Aの財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源	6,071	5,168	5,071	5,124	5,179	5,224
	計	8,071	7,168	7,071	7,124	7,179	7,224
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	三重県隣保館事業補助金（1／2）の適用を受け事業を行い、当センターとして配分充当財源を明記した。	三重県隣保館事業補助金（1／2）の適用を受け事業を行い、当センターとして配分充当財源を明記した。	三重県隣保館事業補助金（1／2）の適用を受け事業を行い、当センターとして配分充当財源を明記した。	三重県隣保館事業補助金（1／2）の適用を受け事業を行い、当センターとして配分充当財源を明記した。	三重県隣保館事業補助金（1／2）の適用を受け事業を行い、当センターとして配分充当財源を明記した。	三重県隣保館事業補助金（1／2）の適用を受け事業を行い、当センターとして配分充当財源を明記した。